

三井物産のナレッジマネジメントへの取り組みについて



仲井 隆 (なかい たかし)
三井物産株式会社
経営企画部企画室マネージャー

三井物産では、現在の中期経営計画（Global Growth 2006（2004/04～2006/03））において「時代が要請する商品縦軸・専門性の強化を補完する有効な横軸機能の発揮」を重点施策の一つとして位置付けています。そして、「機能・人・モノ・金・サービス等様々な要素を革新的な方法で結合・融合させながら新たな価値を創造することで顧客のニーズに応える」ことをイノベーション戦略とし、新価値創造に向けた総合力の発揮をめざしています。また、当社の経営総体を変革すべく全社プロジェクトとして推進している業態変革プロジェクトにおいても「総合力の発揮」を目標として掲げています。

MVVカード

三井物産の経営理念 (MVV)

- 三井物産の企業使命 (Mission)
大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。
- 三井物産の目指す姿 (Vision)
世界中のお客様のあらゆるニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。
- 三井物産の価値観・行動指針 (Values)
 - 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
 - 志を高く、目標を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
 - 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
 - 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
 - 創造力とバランス感覚溢れる人材を育成する為、自己研鑽と自己実現の場を従業員に提供します。

総合力発揮のためには、全社的な情報共有を行うことが必要であり、そのためには制度、インフラを整えるだけでなく、社員の意識そのものを変えていく必要があります。当社ではそのための取り組みとして、以下の施策を進めています。

1. 意識改革に向けた取り組み

(1) 経営理念 (Mission、Vision、Values) の策定、「三井物産のかたち」の発行

「挑戦と創造」や「自由闊達」に代表される、当社の歴史の中で脈々と受け継がれてきた志や仕事に対する姿勢を明文化しようとの試みの中、当社の経営理念をMission、Vision、Values (MVV) として2004年8月に明示しました。これをイントラネットに掲載し、MVVを記載したカードを全社員に配布、各種社内研修での説明や、MVVに関して語り合うための車座集会の実施などを通じ、現在浸透策を進めています。

また、旧三井物産の創始者 益田孝ら先達の残した名言集「三井物産のかたち」を併せて発行、英文版も作成し、MVVカードとともに全役職員に配布しました。

(2) 社内コミュニケーションの場の提供と活性化

社長が「CEOコラム」として月に1～2回、全社員に対してイントラ上でさまざまなテーマについて語りかける等、職制を通じたコミュニケーションを補完する工夫もしています。社長、業態変革本部長、CFO、CCO (Chief Compliance Officer) との座談会として、各種



「三井物産のかたち」(イメージ図)



総合力推進担当者

車座の開催を通じた経営と現場の双方向コミュニケーションの場も多数設定しています。また、研修後のReunion（同窓会）を通じた研修効果の継続や、部を越えた社員同士のコミュニケーション促進のための場として、Reunion Roomを設置しています。さらに、毎月第3水曜日を「アクティブ・トーク・ウェンズデー」とし、定時に仕事を切り上げ、アフター5に社内コミュニケーションを広げる日として設定しています。

る社員が発表するビジネスモデル発表会を、2004年8月から3回開催し、毎回150名前後が参加する定例イベントとなっています。1回目は「資源・新規ビジネス関連」、2回目は「金融機能を活かしたビジネス」、3回目は「中国での自動車産業ビジネス」、4回目は「消費者関連ビジネス」をテーマに発表しました。さらに年内に5回目を開催する予定です。本発表会においては、戦略研によるビジネスモデル分析やパネル討論も実施しています。

2. 総合力発揮に向けた制度・仕組みの導入

(1) 総合力推進担当者の設置

営業セグメントごとに3~4名、総合力推進担当者を設置し、隔週での定例会を通じ情報の共有化を図っています。当社シンクタンクの三井物産戦略研究所（以下、戦略研）やコーポレートスタッフ部門の担当者も適宜定例会に参加し、総合力推進担当者と協働することで営業セグメントの枠を超えた総合商社らしい取り組みを行っています。

(3) コーポレートポータル（KnowWhoデータベース、横串掲示板）の導入

当社は2004年11月にERPパッケージベースの基幹システム「MICAN」を導入しましたが、これに先立ち情報共有のためのシステムインフラも導入しました。その中の一つの機能であるKnowWhoデータベースは、各社員の知識を活用・共有するために、電話帳から個人の職務、得意分野などのプロフィールを公開しており、約4,000人の情報が登録されています。また、

(2) ビジネスモデル発表会の実施

当社のビジネスモデルの実例を、実際にビジネスを担当してい



ビジネスモデル発表会風景



コーポレートポータル



KnowWhoデータベース



Mitsui Metals Library



横串掲示板は、アクセス権をコントロールしつつ、社内でファイル・情報を共有する場です。単なる情報公開だけではなく、イントラネットと掲示板の機能を組み合わせた新しい取り組み（金属セグメントの情報サイト：Mitsui Metals Library）も始まっています。

3. 今後の展望

当社では、引き続き総合力の発揮に向けて知識経営および情報共有の推進を図っていくとともに、社外との情報共有も今後さらに活発化し、業界全体の付加価値創造に貢献することをめざします。

